



兵庫県議会議員 | vol.14 | 令和6年3月発行 | 発行 北口ひろと事務所 |

# 北口ひろと



皆さんこんにちは、日頃からの温かいご支援に心から感謝申し上げます。2月3日と兵庫県議会が開かれ、令和5年度2月における緊急的な対応をするための補正予算案審議と、令和6年度当初予算案の審議等が行われています。

私は本議会において、本会議一般質問を行いましたので、その概要についてご報告申し上げます。ご一読いただければ幸甚に存じます。

きたぐち ひろと

**北口 寛人** (自由民主党)

二見町生まれ、大久保町在住。白陵高校、慶應義塾大学経済学部卒、三菱重工元社員。  
元明石市長(2期)、県議会議員(4期)、自民党議員団。行政書士・宅建士・社会福祉法人理事

## 「未来への責任」に込めた思い

今日までの日本を築き上げてきた未来への期待感、それに切磋琢磨する若き力。「未来への責任」を担う齋藤知事の先進的な提言提案が兵庫県のみならず日本の未来に大きな希望をもたらすことを期待し、今回同じ想いで未来志向提案型の質問をさせて頂きました。また「龍馬がゆく」より“世の人は我を何とも言わば言え、我が為すことは我のみぞ知る”。優れたトップリーダーの孤独感を示す真理ではありますが、知事に置かれては今後ともオープンマインドで議論を進め、共に未来に向かって歩んでいくことを切に望んでいます。

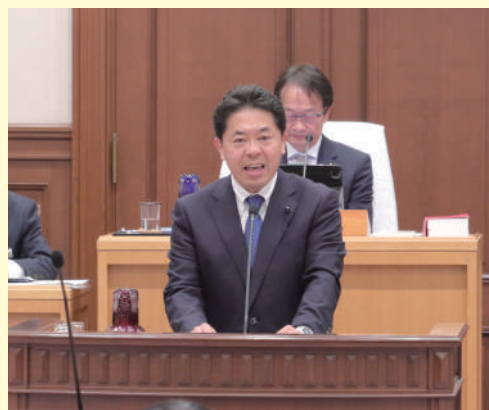
## 第366回（令和6年2月）定例会一般質問

### 一般質問 1 県立明石公園の適正管理について

#### （1）県立都市公園のあり方検討会明石公園部会の議論の成果について

兵庫県は都市公園の整備・管理に取り組んでおり、明石公園では史跡の保存や民間活力導入に関する計画を策定しました。しかし、文化財保全のための樹木伐採に対する反対意見や、民間活力導入に関する不安も寄せられました。そこで、「県立都市公園のあり方検討会」を設置し、全県の視点での議論を行うとともに、地元住民や有識者の意見をとりまとめることを決定しました。明石公園部会では14回にわたる議論が行われ、自然環境保全と活性化の両面を重視する方針が示されました。残された課題は、民間活力導入に関する不安や地域の意見の反映に対する取り組みであり、これらを踏まえて今後の整備・管理運営を進める方針を示しています。

つきましては、これまでの議論の概要と現時点までの成果と残された課題について、当局の見解をお伺いいたします。



北口ひろと事務所

〒674-0092 明石市二見町東二見 470-6 山陽ビル 3F  
TEL・FAX : 078-915-7230 E-mail : info@hiroto.club

ホームページはこちら

<https://hiroto.club>



## 【答 弁】 まちづくり部長

明石公園部会では、学識や利用者、地元関係者が参加し、自然環境保全や活性化に関する合意形成のルールを議論しました。一般公募や現地視察を通じて意見を集約し、管理運営協議会を設置。樹木伐採や民間活力の導入に際して計画段階から県民の意見を反映する合意形成ルールを策定しました。具体的には子どもの村のインクルーシブ遊具や陸上競技場及び第一野球場の改修工事などで、今後も合意形成ルールに則り、より魅力的な明石公園を目指してまいります。

### (2) 明石公園内の老朽化した各施設の改修計画の進捗状況について



掲載画像：明石公園HPより  
<http://hyogo-akashipark.jp>

兵庫県立明石公園リノベーション計画では、老朽化したスポーツ施設の修繕と改修が重要視され、第一野球場のスタンドやスコアボードなどの内外装のリニューアルや機能強化が計画されました。今年度は第一野球場のスタンド改修や陸上競技場のトラック舗装改修が進捗中であり、各施設の整備が着実に進んでいます。今後も第二野球場の施設充実やテニスコートクラブハウスの更新、自転車競技場の維持修繕などが予定されており、明石公園のスポーツ施設の改善と長寿命化に向けた取り組みが継続されます。

そこで、改めて本年度進捗中の工事のみならず、明石公園の老朽化した各スポーツ施設の整備状況と今後の整備予定について、お伺いいたします。

## 【答 弁】 まちづくり部長

明石公園のスポーツ施設の老朽化対策として、第一野球場ではスタンドやスコアボードの改修などを令和7年度までに進め、陸上競技場もトラック舗装改修を今年度末に完成を目指しています。第二野球場では大会運営室の空調設備を充実させました。他の施設も定期点検で老朽化状況を把握し、適切な対応を行います。

公園の一部が史跡区域指定されているため、大規模な改修が難しい状況ですが、利用者の意見を反映し、安全で快適な公園を目指して修繕や改修を実施していきます。

## 一般質問 2 県と明石市の懸案事項の解決に向けた取り組みについて

### (1) 県立明石公園の中にある旧明石市立図書館の除却と 用地の明石市から県への返還問題について

旧明石市立図書館は、昭和49年に開館し、その後設置許可が4回更新されましたが、令和5年3月31日に期限切れとなってから1年が経とうとしています。当該建物を利用した、あかしふるさと図書館も令和2年3月末に廃止されており、令和3年9月には廃墟となった建屋屋上でミイラ化した遺体が発見されるという事態も起こりました。県は令和5年3月31日までに土地の返還を求めました。しかし、泉前市長と齋藤知事、丸谷市長との間でコミュニケーションの齟齬があり、SNS上での誤った発信もありました。この問題は早急な解決が求められ、地元の信頼関係にも影響を与えています。つきましては、県として今後どのように取り組もうとされているのか率直な思いをお伺いしたいと思います。



旧明石市立図書館

掲載画像：兵庫県HPより  
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/index.html>

## 【答 弁】 まちづくり部長

都市公園条例に基づき、明石市に設置管理を許可していた旧明石市立図書館は、期限内に原状回復や土地の返還が行われず、県は文書や面談により、数次にわたり働きかけてきたところです。昨年、丸谷市長が来庁し、新施設の整備や撤去の検討を提案し、市としての考え方を示しました。県はこれを懸案解決に向けた一歩と受け止め、今後も市との連携を密にし、早期の解決に向け協力・支援を行ってまいります。

### (2) 明石港東外港地区の再開発事業について

平成11年頃からの地域課題として注目されていた旧砂利揚場の廃止は、井戸前知事らの努力により20年以上の歳月を経て実現し、明石港の魅力向上と新たな憩いの場への期待が高まっています。明石港東外港地区再開発計画では、有識者や地元代表による議論を経て、賑わい空間や親水広場、宿泊施設など多彩な施設が提案され、明石市民だけでなく多くの県民も明石を訪れる際に楽しめる空間が誕生することが期待されます。

計画の具体化に向け、サウンディング型市場調査も行われておりますが、計画の進捗状況や隣接地である明石市役所新庁舎整備計画との連携など、今後の方針をお伺いいたします。

## | 答 弁 | 齋藤元彦 知事

明石港東外港地区の再開発計画は、明石市との連携を通じて賑わいの創出を目指し、隣接する市役所や海に面する展望広場と一体利用できるよう取り組む考えです。砂利揚場廃止に伴い、再開発計画策定や民間開発者のニーズ把握のためサウンディング調査を計3回実施していますが、コロナ禍による投資意欲低下や市役所建て替え計画などの影響も考慮する必要があります。現在は事務レベルの協議が進行中であり、市の考えや建て替え計画の進捗状況を注視しながら、再開発の早期実現に向けた県市連携に取り組んでまいります。

## 一般質問 3 県内の多自然地域に位置する市町への県としての支援について

### (1) 新しい働き方を通じた市町との連携強化について



明石市内のコワーキングスペース例

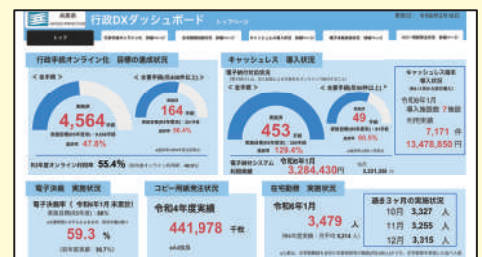
山間部の市町では、過疎化や高齢化が進行し、施策の立案や実行が難しくなっています。兵庫県では、テレワークの最大限の活用により4割の出勤率を目指し、モデルオフィスでの試行を行っています。この取り組みについて、地域活性化や市町支援の視点から提案があります。具体的には、県職員が市町の庁舎一部をサテライトオフィスのように利用し、現場での課題把握や共同プロジェクトの展開を図ることで、地域の活性化と県・市町の連携強化もより強化されると考えます。また、私が市長在任中に県から派遣いただいた土木職職員の方は、明石市の中心市街地の再開発事業やたこバスの運行開始事業など多大な貢献をいただいたことから、土木部門のみならず多様な分野での専門的知見を生かしてほしいと切に感じました。本提案は、4割出勤の効果をより多く県民に還元することにつながる妙案であると考えますが、当局の所見をお伺いいたします。

## | 答 弁 | 総務部長

県では、新しい働き方を模索する一環として、モデルオフィスでの試行を行っており在宅勤務だけでなく、サテライトオフィスやコワーキングスペースの活用も進めています。来年度にはサテライトオフィスを拡充し、各部が1か月交替でコワーキングスペースを活用する新たな試行を実施します。これにより、対面コミュニケーションや人材育成などの課題に対応し、本庁と県民局の職員の連携強化も図ります。また、地域の活性化にも県と市町の連携が不可欠であり、市町庁舎へのサテライトオフィスの拡充や協働の可能性を検討していきます。引き続き、新しい働き方の目的である「県民本位で質の高い行政サービスの実現」に向け、取組を続けてまいります。

### (2) 自治体のDX推進による地域活性化について

三菱総研のレポートによれば、地域社会は人口減少や高齢化などの課題に直面し地域サービスの変革を求められています。地方自治体では、デジタル化が進む一方、コミュニケーションや暮らしの質の向上には改善の余地があります。そこで、地域の行政と民間企業が協力し、地域共創DXと呼ばれる取り組みが展開されています。この取り組みは、高解像度のサービスを提供し、多様なサービスを組み合わせることで最適なものを選択できるようにすることで、地域の課題に対処する新たなサービスが生まれ、事業機会が拡大する可能性があります。地域のDX化には、データを活用した効果の仮定やターゲット層の絞りを含む施策の実効性が重要であり、地域におけるデジタル化は利便性向上や若者の流出抑制にも期待されます。地域活性化につながる多自然地域の市町のDX化実現に向け、県として支援が必要だと考えますが、当局のご所見をお伺いいたします。



掲載画像：兵庫県HPより  
県行政のデジタル化を可視化する「行政DXダッシュボード」  
[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk26/johoseisaku/gyousei\\_dashboard.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk26/johoseisaku/gyousei_dashboard.html)

掲載画像：兵庫県HPより

## | 答 弁 | 企画部長

ICTとデータを活用した地域DXに市町や民間と連携し取り組んでいます。全市町が参画する協議会でシステムの共同購入や人材育成を進めるとともに、民間の参画も得てスマートシティモデル事業を開始しました。電子タグを用いた認知症高齢者の見守りシステムや市役所から離れた地域で窓口サービスを受けられる遠隔行政窓口の設置など、取組は広がっています。地域DXの拡大・定着には共通プラットフォームが重要で、データ連携やセキュリティ対策など技術的課題に取り組んでいます。また、市町の人材確保も課題で、民間からの専門人材登用やDX研修の拡充などの取り組みも進めています。人口減少が進む中、市町・民間事業者との連携を強化して、地域DXを推進してまいります。

### (3) マイナス面をプラスに変える観光戦略について

ニューヨーク・タイムズの『2024年行くべき52カ所』特集で山口県山口市が世界第3位に選出され、昨年の第2位であった岩手県盛岡市も外国人観光客の急増が見られ、地元の期待が高まっています。記事では、山口市や盛岡市が京都に比べて観光公害が少ない点が評価されました。このため、兵庫県の観光行政においても、観光客が少ないというマイナス面をプラスに変える取り組みが必要とされます。兵庫県には歴史・文化が豊富にあり、観光スポットが多いため、人が少なく空いている状況を活かした施策展開や情報発信が有効です。また、雪不足が続くスキー場でも雪に依存しないキャンプや通年のレジャーへの転換が考えられます。具体的には、兵庫県と京都府との間で包括的な協定を結び、京都のオーバーツーリズム対策と兵庫への誘客を促進する取り組みが検討されるべきです。これにより、観光客誘致の新たな戦略が生まれることが期待されます。このマイナス面をプラスに捉えた観光戦略について、当局の所見をお伺いいたします。



掲載画像：兵庫県観光サイトHYOGO!ナビより  
アップかなべ / グラススキー  
<https://www.hyogo-tourism.jp>

#### | 答 弁 | 齋藤元彦 知事

兵庫県は大阪府や京都府と異なり、オーバーツーリズムが課題ではなく、インバウンド需要の伸びが課題となっています。しかし、これを兵庫県の強みと捉え、関西地域でのゆっくりとした滞在や兵庫ならではの食や温泉などの魅力を提供することで、富裕層を含む国内外の観光客に訴求力を高めています。兵庫県の歴史や文化、自然環境を活かし、高付加価値な旅行体験を提供することが大事だと考えます。さらに、ユニバーサルツーリズム推進条例の制定により、誰もが楽しみながら旅行できる環境づくりを展開していきます。京都府などとの連携においては、オーバーツーリズムの緩和と合わせて、関西広域での誘客を分散させる取り組みが必要と考えています。兵庫県の独自の魅力を積極的に発信し、観光をさらに盛り上げていきたいと考えています。

### 一般質問 4 能登半島地震における新たな知見を生かした災害時の物流確保策について



掲載画像：兵庫県広域防災センターHPより  
<https://www.fire-ac-hyogo.jp>

物流システムの世界では、従来の「場所から場所」への物資の輸送から「生産から消費」までの流れを指す「ロジスティック」という言葉が使われ始めています。しかし、災害時に物流が滞ると地域社会に混乱が生じます。例えば、今般の能登半島地震では、幹線道路の被害により物資搬送に大きく制約を受けました。物資輸送には有利であるはずの海上輸送も機能せず、避難所では飲料水や食料などの物資が不足する事態となっています。

このような状況を受けて、兵庫県でも陸路や海路が損なわれた際のヘリコプターやドローンによる物流も検討すべきではないでしょうか。防災先進県として、災害時の物流確保への備えは、どのような想定に対しどのような備えをなされているのか、当局の所見をお伺いいたします。

#### | 答 弁 | 齋藤元彦 知事

大規模災害時に、陸路や海路、空路などあらゆる輸送手段を活用し、避難者の命を守る物流を確保することが重要であるという風に考えております。県では、南海トラフをはじめとした大規模災害を想定し、自衛隊等、大型ヘリが発着可能な中核となる物流拠点を三木総合防災公園に整備するとともに、概ね1時間以内で全县をカバーできるように県内5箇所にブロック拠点を整備しております。

また、県のトラック協会や航空事業者などとの協定を締結し、災害時の緊急輸送や物流拠点の運営管理に支援を受けています。昨年9月の合同防災訓練では、ドローンによる孤立集落への輸送も実施しました。今後は、ヘリやドローンを含めた多様な輸送手段の確保に取り組むための有識者検討会を設置し、防災訓練を通じて物流体制の強化を図っていきます。